

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	2024年度中間期（2024年9月30日現在）			2025年度中間期（2025年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	42,049	—	42,049	42,632	—	42,632
証書貸付	978,193	1,500	979,693	982,607	1,000	983,607
当座貸越	122,124	—	122,124	135,448	—	135,448
割引手形	3,675	—	3,675	2,858	—	2,858
合 計	1,146,043	1,500	1,147,543	1,163,548	1,000	1,164,548

平均残高

種 類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	38,521	—	38,521	41,339	—	41,339
証書貸付	974,928	1,500	976,428	984,667	1,142	985,809
当座貸越	117,487	—	117,487	124,177	—	124,177
割引手形	4,147	—	4,147	2,821	—	2,821
合 計	1,135,084	1,500	1,136,584	1,153,005	1,142	1,154,147

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

2024年度中間期（2024年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	114,616	78,906	104,365	103,037	666,373	80,243	1,147,543
うち変動金利	12,855	19,120	39,561	36,907	402,965	71,631	583,042
うち固定金利	101,760	59,786	64,804	66,129	263,408	8,611	564,501

2025年度中間期（2025年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	118,250	80,017	116,832	95,525	664,999	88,922	1,164,548
うち変動金利	12,462	22,935	40,172	33,073	421,515	80,144	610,304
うち固定金利	105,788	57,081	76,659	62,452	243,483	8,778	554,244

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
有価証券	807	1,323
債権	41	46
商品	—	—
不動産	213,439	208,950
その他	10,355	10,105
小計	224,644	220,426
保証	498,588	500,738
信用	424,310	443,383
合 計	1,147,543	1,164,548

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	636	496
その他	112	91
小計	749	587
保証	955	847
信用	3,727	3,876
合 計	5,432	5,311

業種別貸出状況 (単位 百万円、%)				
業種別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,147,543	100.00	1,164,548	100.00
製造業	93,080	8.11	93,406	8.02
農業、林業	6,159	0.54	6,586	0.56
漁業	447	0.04	363	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,350	0.12	1,348	0.12
建設業	58,989	5.14	62,981	5.41
電気・ガス・熱供給・水道業	9,580	0.83	9,718	0.83
情報通信業	4,670	0.41	5,187	0.45
運輸業、郵便業	24,464	2.13	26,345	2.26
卸売業、小売業	77,557	6.76	80,126	6.88
金融業、保険業	107,430	9.36	108,073	9.28
不動産業、物品賃貸業	158,225	13.79	159,160	13.67
サービス業等	102,892	8.97	103,379	8.88
地方公共団体	121,566	10.59	119,096	10.23
その他	381,126	33.21	388,773	33.38

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金 (単位 件、百万円、%)		
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
件数 (総件数に占める割合)	44,004 (99.50)	43,645 (99.48)
残高 (総貸出に占める割合)	894,115 (77.92)	910,541 (78.19)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人向け貸出残高 (単位 百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
個人向け貸出残高	379,626	387,773
うち住宅ローン残高	352,006	360,151
うちその他個人向け 貸出残高	27,620	27,622

貸出金使途別内訳 (単位 百万円、%)				
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	540,901	47.14	543,280	46.65
運転資金	606,641	52.86	621,267	53.35
合 計	1,147,543	100.00	1,164,548	100.00

特定海外債権残高
該当ありません。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(連結)		(単位 百万円)	
項 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,571	3,748	177
危険債権	23,399	23,619	220
要管理債権	95	83	△12
三月以上延滞債権	23	21	△2
貸出条件緩和債権	71	61	△10
小 計 (A)	27,066	27,451	385
正常債権	1,141,690	1,156,715	15,025
合 計 (B)	1,168,756	1,184,166	15,410
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.31%	2.32%	0.01%

(単体)		(単位 百万円)	
項 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,485	3,658	173
危険債権	23,398	23,617	219
要管理債権	93	83	△10
三月以上延滞債権	21	21	△0
貸出条件緩和債権	71	61	△10
小 計 (A)	26,977	27,360	383
正常債権	1,140,331	1,155,332	15,001
合 計 (B)	1,167,308	1,182,692	15,384
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.31%	2.31%	0.00%

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
実質破綻先			
破綻懸念先	危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
	● 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
	● 要管理債権……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
	● 三月以上延滞債権 ……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
	● 貸出条件緩和債権 ……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
	● 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度 中間期中の増減	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2025年度 中間期中の増減
貸倒引当金	5,376	△211	6,471	196
一般貸倒引当金	1,599	△195	1,617	64
個別貸倒引当金	3,776	△16	4,853	132
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度 中間期中の増減	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2025年度 中間期中の増減
貸倒引当金	5,262	△195	6,344	191
一般貸倒引当金	1,558	△187	1,568	62
個別貸倒引当金	3,704	△7	4,776	129
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2025年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分		残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高
破綻先		494	319	174	100.00%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,658
実質破綻先		3,164	2,368	796	100.00%	危険債権	23,617
破綻懸念先		23,617	14,194	3,773	76.08%	要管理債権	83
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(83)	(31)	(10)	(50.29%)	うち三月以上延滞債権	21
						うち貸出条件緩和債権	61
	要管理先	91	39	10	54.23%	小 計	27,360
	その他の要注意先	164,088				正常債権	1,155,332
正常先		991,236					
合 計		1,182,692				合 計	1,182,692

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2024年度 中間期	2025年度 中間期	増減額
不良債権処理額	404	296	△108
貸出金償却	73	41	△32
個別貸倒引当金繰入額	300	207	△93
偶発損失引当金繰入額	29	47	18
債権等売却損	—	—	—

業種別リスク管理債権（単体）

(単位 百万円)

業種別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
	債権額	債権額
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,977	27,360
製造業	4,661	4,609
農業、林業	511	508
漁業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	130	127
建設業	4,061	3,829
電気・ガス・熱供給・水道業	11	—
情報通信業	168	214
運輸業、郵便業	1,250	1,724
卸売業、小売業	4,651	4,968
金融業、保険業	72	72
不動産業、物品賃貸業	1,139	1,201
サービス業等	6,852	6,236
地方公共団体	—	—
その他	3,465	3,868

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。